

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,661,400	流 動 負 債	17,797,154
現 金 及 び 預 金	5,822,086	短 期 借 入 金	13,575,450
未 収 運 賃	559,502	リ ー ス 債 務	53,348
未 収 金	694,029	未 払 金	1,710,408
未 収 収 益	108,143	未 払 費 用	212,710
短 期 貸 付 金	1,085,772	預 り 連 絡 運 賃	63,604
分 譲 土 地 建 物	8,432,222	預 り 金	1,908,468
貯 蔵 品	324,832	前 受 運 賃	73,861
前 払 費 用	189,286	前 受 金	113,523
繰 延 税 金 資 産	144,306	賞 与 引 当 金	76,780
その他の 流 動 資 産	308,127	役 員 賞 与 引 当 金	9,000
貸 倒 引 当 金	△ 6,909	固 定 負 債	41,762,780
固 定 資 産	57,016,346	長 期 借 入 金	37,500,950
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,860,399	リ ー ス 債 務	294,887
自 動 車 事 業 固 定 資 産	4,212,769	退 職 給 付 引 当 金	175,879
観 光 事 業 固 定 資 産	29,503,287	預 り 保 証 金	3,371,528
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	9,963,973	その他の 固 定 負 債	419,535
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,105,764	負 債 合 計	59,559,935
そ の 他 の 固 定 資 産	383,818	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	221,954	株 主 資 本	15,359,803
投 資 そ の 他 の 資 産	7,764,378	資 本 金	9,126,343
関 係 会 社 株 式	2,370,082	資 本 剰 余 金	3,399,795
投 資 有 価 証 券	2,349,361	資 本 準 備 金	2,398,352
長 期 貸 付 金	2,383,993	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,001,442
長 期 前 払 費 用	156,772	利 益 剰 余 金	3,897,001
繰 延 税 金 資 産	175,645	利 益 準 備 金	1,959,724
その他の 投 資 等	389,069	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,937,276
貸 倒 引 当 金	△ 60,545	別 途 積 立 金	219,600
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,717,676
		自 己 株 式	△ 1,063,335
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 241,991
		その他の有価証券評価差額金	△ 241,991
		純 資 産 合 計	15,117,812
資 産 合 計	74,677,747	負 債 純 資 産 合 計	74,677,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,300,885	
営 業 費	1,278,584	
営 業 利 益		22,300
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	3,011,953	
営 業 費	2,251,062	
営 業 利 益		760,891
観 光 事 業		
営 業 収 益	17,388,548	
営 業 費	16,995,233	
営 業 利 益		393,314
土 地 建 物 事 業		
営 業 収 益	2,092,479	
営 業 費	1,626,001	
営 業 利 益		466,478
全 事 業 営 業 利 益		1,642,984
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140,326	
そ の 他 の 収 益	32,502	172,829
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,121,195	
そ の 他 の 費 用	121,668	1,242,864
経 常 利 益		572,950
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	106,080	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,661	
工 事 負 担 金 受 入 額	46,876	
補 助 金	92,316	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	46,303	
施 設 移 転 補 償 金	26,865	346,104
特 別 損 失		
分 譲 土 地 評 価 損	113,669	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	91,820	
固 定 資 産 圧 縮 損	137,143	
固 定 資 産 除 却 損	135,083	477,717
税 引 前 当 期 純 利 益		441,337
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	234,796	
法 人 税 等 調 整 額	19,411	254,207
当 期 純 利 益		187,130

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,481	3,399,834	1,959,724	219,600	2,067,344	4,246,668
当期変動額								
剰余金の配当							△536,798	△536,798
当期純利益							187,130	187,130
自己株式の取得								
自己株式の処分			△38	△38				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△38	△38	－	－	△349,667	△349,667
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,442	3,399,795	1,959,724	219,600	1,717,676	3,897,001

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
前期末残高	△955,630	15,817,215	68,847	15,886,063
当期変動額				
剰余金の配当		△536,798		△536,798
当期純利益		187,130		187,130
自己株式の取得	△110,591	△110,591		△110,591
自己株式の処分	2,885	2,846		2,846
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）			△310,839	△310,839
当期変動額合計	△107,705	△457,411	△310,839	△768,251
当期末残高	△1,063,335	15,359,803	△241,991	15,117,812

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物……個別法

貯蔵品……移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ235,921千円減少しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額に基づき当事業年度における負担額を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務

期間による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

オ. 関係会社支援引当金……関係会社の事業損失に対する支援のため、当該会社の経営状況等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。なお、関係会社支援引当金は、金額12,979千円でその他の固定負債に含めて表示しております。

6. ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が113,669千円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が自動車事業固定資産に77,965千円、観光事業固定資産に250,366千円含まれて計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	土地建物	3,360,500 千円
担保に係る債務	長期借入金	1,092,800 千円
	(1年以内返済額198,300千円を含む。)	
	預り保証金	2,869,500 千円

上記以外に、鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産のうち、23,892,987千円を鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として長期借入金33,692,000千円（1年以内返済額7,497,750千円を含む。）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,070,612 千円			
3. 事業用固定資産	有形固定資産	45,652,279 千円		
	土地	12,488,166 千円	建物	18,479,978 千円
	構築物	6,540,693 千円	車両	229,337 千円
	その他	7,585,771 千円	リース	328,331 千円
	無形固定資産	2,993,915 千円		
4. 保証債務	債務保証予約の額	158,811 千円		
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務				
	短期金銭債権	1,512,884 千円	長期金銭債権	2,193,993 千円
	短期金銭債務	2,900,314 千円	長期金銭債務	72,940 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額				
		2,812,392 千円		
7. 退職給付引当金				
退職一時金制度	退職給付債務	1,595,815 千円		
	退職給付信託	1,502,695 千円		
	未認識過去勤務債務	△ 279,761 千円		
	未認識数理計算上の差異	197,001 千円		
	退職給付引当金	175,879 千円		

8. 分譲土地建物等の保有目的の変更

従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち952,390千円を、保有目的の変更により、自動車事業固定資産へ振替えております。

また、従来、観光事業固定資産として保有していた土地のうち292千円、及び土地建物事業固定資産として保有していた土地のうち69,973千円を、保有目的の変更により、分譲土地建物へ振替えております。

9. 役員退職慰労金

当社は、平成19年8月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を「その他の固定負債」として計上しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	23,793,866 千円		
2. 営業費			
運送営業費及び売上原価	16,230,142 千円	販売費及び一般管理費	1,745,015 千円
諸税	639,065 千円	減価償却費	3,536,658 千円

3. 関係会社との取引高

営 業 収 益	2,282,791 千円	営 業 費	11,740,942 千円
営業取引以外の取引高	194,927 千円		

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	2,409,866 株	268,519 株	7,268 株	2,671,117 株

(注) 増加株式数の内訳は、単元株式の市場買付242,000株及び株主買取り請求に応じた26,519株であり、また減少株式数は株主からの買増し請求に応じたことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	70,413 千円
投資有価証券（退職給付信託分）	288,738 千円
分譲土地評価損	342,566 千円
賞与引当金	30,738 千円
貸倒引当金	24,963 千円
未払役員退職慰労金	135,541 千円
未払事業税	4,315 千円
固定資産評価損	12,465 千円
関係会社株式評価損	136,442 千円
その他有価証券評価差額金	161,562 千円
その他	94,156 千円
繰延税金資産小計	1,301,904 千円
評価性引当額	△ 555,777 千円
繰延税金資産合計	746,127 千円

(繰延税金負債)

投資有価証券（退職給付信託返還分）	369,621 千円
土地現物出資差益	42,541 千円
その他	14,012 千円
繰延税金負債合計	426,174 千円

繰延税金資産の純額 319,952 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貸切バス車両、遊園地乗物機械等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
子会社	(株)富士急ハイランド	所有 直接100%	遊園地等の運営受委託	「富士急ハイランド」等の運営委託（注1）	4,440,233	未払金	159,680
子会社	ハイランドリゾート（株）	所有 直接100%	ホテル、ゴルフ場等の運営受委託	「ハイランドリゾート ホテル&スパ」等の運営委託（注1）	3,557,740	未払金	300,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 営業収益及び原価を含めた運営費用等を基礎として毎期交渉の上、決定しております。

（注2） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	141円16銭
1株当たり当期純利益	1円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。